

# BREXIT の衝撃 ～ イギリス居住者の感想 ～

2019/12/19, 関屋宏彦

## ～ 目次 ～

1. イギリスという国
2. EU の成り立ち
3. BREXIT に係るイギリスおよび EU 諸国の最近の動向
4. BREXIT をもたらした背景・要因
5. EU 体制に内在する諸問題
6. BREXIT に向けた 政府の対 EU 交渉の争点
7. 2019 年 12/12 のイギリス総選挙の結果について
8. 日本への示唆

# 1. イギリスという国

1) 正式国名：グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国：グレートブリテンは、イングランド、スコットランド、ウェールズからなり、4つの”Nation”の連合王国で、Nationの自治権が強い。

2) 立憲君主制 cf. 日本の天皇制

3) 歴史的な三方向の立ち位置（後述）

4) 人口動態・経済の趨勢

成長率, 老齢化指標 (EU, 日本政府統計)

	名目 GDP 伸び率 (2016/2010 %)	人口伸び率 (2016/2010 %)	老齢人口比率 (2015 %)
イギリス	108	104.5	17.7
ドイツ	101	103.0	21.0
フランス	93	102.9	18.4
日本	87	99.5	26.6

EU (27 か国)—UK 間の移民の動向 (欧州議会調べ：居住市民数)

	2015 年 (千人)	2015 - 2005 (千人)	2015/2005 (%)
UK に居住 EU 市民	2,883	+ 956	150
EU 内 UK 市民	1,216	+ 269	128

イギリスの出生国別人口 (2015 年 3 月末の居住者；単位千人)

全人口	UK 生まれ	UK 以外	うち EU27	その他 (うちアジア)
64,265	55,642 86.6%	8,569 13.3%	3,183 5.0%	5,387 (2,743) 8.4 (4.3%)

データ：Office for National Statistics, UK

8 人に 1 人 (13.3%)、860 万人が外国生まれで、そのうち三分の二が EU27 か国の出身者。外国生まれの居住者のトップファイブ：1 ポーランド (2004 年比 8 倍)、2 インド (2004-2014 年はトップ)、3 パキスタン、4 アイルランド、5 ドイツ

## 2. EU の成り立ち

EU 加盟国：2019/12 現在、28 カ国

ユーロ導入国：19 カ国（不参加の 9 カ国：イギリス・デンマーク；スウェーデン；チェコ・ハンガリー・ポーランド；ブルガリア・ルーマニア・クロアチア）

EU 略史およびイギリスの EU 関係

年	EU 略史	イギリス関連
1952	欧州石炭鉄鋼共同体設立（仏・独・伊および BENELUX3 国）	欧州合衆国構想
1958	欧州経済共同体 EEC、欧州原子力共同体 EAEC 設立	
1967	3 共同体の執行機関統合。欧州共同体 EC 発足	
1968	関税同盟完成	
1973	イギリス、アイルランド、デンマークの EC 加盟	1975, 国民投票実施, EC 残留
1979	欧州通貨制度 EMS 発足。欧州議会初の直接選挙実施	
1981	ギリシャ EC 加盟	
1985	BENELUX3 国と仏、独で*シェンゲン協定調印、国境検査撤廃	イギリス不参加
1986	スペイン、ポルトガル EC 加盟	
1987	「単一欧州議定書」発効	
1990.10	東西ドイツ統一	
1992.12	域内市場統合完成	
1993.11	EU 基本条約（マーストリヒト条約）発効。欧州連合 EU 発足	
1994.1	欧州経済領域 EEA 発足（ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン）	ユタイン）
1995.1	オーストリア、スウェーデン、フィンランド加盟	
1998.6	欧州中銀 ECB 発足	
1999.1	欧州通貨同盟第 3 段階への移行（単一通貨ユーロの導入）	イギリス不参加
1999.5	アムステルダム条約発効（マーストリヒト条約を大幅に修正）、移行期間は 5 年。*シェンゲン協定を EU 法に包摂。	英・愛、シェンゲン協定不参加
2002.1	ユーロ紙幣・硬貨の流通開始	
2002.7	欧州石炭鉄鋼共同体 ECSC 解消	
2004.5	中東欧 8 カ国とマルタ・キプロスの 10 カ国加盟	
2007.1	ブルガリア、ルーマニア加盟； 2013.7 クロアチア加盟	
2009.12	リスボン条約発効、現在の EU 基本条約。自発的脱退も導入	
2010～	ユーロ危機発生	

2014 年以降、中東紛争等による難民急増、IS 等によるテロが急増

（注\*）シェンゲン協定加盟国：EU 加盟 22 + 非 EU 国 4（ノルウェー、スイスなど）

### 3. BREXITに係るイギリスおよび EU 諸国の 2016 年以降の動向

イギリス	EU と EU 諸国等
<p><b>2016/6/23, EU 離脱是非を問う国民投票実施。</b> 離脱 52%: 残留 48%</p>	<p>(2016/11/8, アメリカ大統領選挙、Trump が勝利)</p>
<p>7/13, Theresa May (前内相) 首相就任</p>	<p>(2017/1/20, Trump 大統領就任)</p>
<p>2017/1/24, 最高裁、Article50 発動前に、国会承認が必要、と裁定</p> <p>2/1, 下院、圧倒的多数で EU 離脱法案可決</p> <p>2/2, 政府、EU 離脱方針 ( White Paper ) 発表</p> <p><b>3/29, EU に正式離脱通告、離脱期限、2019/3/29</b></p> <p>6/8, 総選挙実施、対 EU 交渉に向け政権基盤固めを狙うも裏目保守党過半数割れ(13 減, 318)。労働党議席増加(30 増, 262)。北アイルランドの民主統一党(10)との連立により政権維持(下院定数 650)</p> <p>6/19, UK-EU, BREXIT 第 1 回交渉開始</p>	<p>2/3, EU サミット。英国を除く 27 カ国の結束を確認</p> <p>4/23, 5/7, フランス大統領選挙。決選投票で Emmanuel Macron (共和国前進 REM) を選出。得票率、Macron 66%: Le Pen 34%</p> <p>6/11, 18, フランス国民議会選挙。REM 及び共闘する「民主運動」が圧勝 (350, 下院定数 577)。但し、有権者数ベースでは、棄権 57%, 支持 19% と脆弱 ⇒</p> <p>8 月、緊縮策で支持率急落</p> <p>9/24 ドイツ下院選挙：与党 CDU 敗北するも、SPD との連立で政権維持</p>
<p><b>2018/10, UK-EU, 離脱協定を暫定合意、/11 閣議決定</b></p> <p>1 離脱移行期間、2020 年末 ②移行期間完了後も、UK-アイルランド国境管理問題が解決するまでは、UK は EU 関税同盟に残留</p>	<p>2018/10, ドイツヘッセン州議会選挙で CDU 敗北 ⇒メルケルは党首を辞任するも、首相は 2021/4 まで続投</p> <p>2018/11 以降、反マクロン政権デモ (黄色いベスト運動) 頻発</p>
<p><b>2019/3/29 メイ首相の離脱案を議会在 3 回拒否 ⇒EU は離脱期限を、更に延期し 10/31 とする</b></p> <p><b>7/24 ジョンソン首相就任</b></p> <p>/9、首相が議会を 1 ヶ月閉鎖する強硬策発動。⇒9/24 最高裁は「憲法違法」と裁定。</p> <p><b>/10/17, EU 首脳会議で離脱協定修正合意案を承認。</b></p> <p>10/29 首相は 10 月末の離脱期限延期を認めたいうえ、総選挙の前倒し実施の特例法案を提案し、議会で可決。⇒EU は、離脱期限を 2020/1/31 まで延期 (移行期間 2020/12 末) を承認</p> <p><b>12/12 総選挙：保守党、圧勝、過半数獲得</b> <b>期限の 2020/1 末までに離脱の国会決議をめざす</b></p>	

#### 4. BREXIT をもたらした背景・要因

1) イギリスの歴史的立ち位置：EU 専一ではなく、3つの方向のバランス重視

- ① 英連邦（52 カ国）との歴史的関係
  - ② アングロサクソン連合：“アメリカとの特別な関係”
  - ③ EU：前身の EC には当初参加せず。戦勝国ながら、戦後の独仏の和解プロセスを後追いつける形となり、イギリスは欧州統合の主役になりえず。
- 2) 2013 年頃からの移民・難民問題深刻化に伴う国家主権回復・欧州懐疑派政治勢力が台頭

#### 5. EU 体制に内在する根本的問題：“問題は EU にあり”との指摘

- EU 加盟国の急拡大によって、EU の市場統合（ヒト・モノ・カネ・サービスの自由な移動を保障する単一市場）の矛盾点が顕在化
- 発展段階に差がある国の間で移民を自由化すると、低い国から高い国へ人が移動
- 通貨統合のもたらす副作用の顕在化と不十分な対策

#### 6. UK 政府の BREXIT に向けた EU との交渉の争点

2017/6/19, メイ首相が、EU と BREXIT に係る交渉開始

6 月から毎月 1 週間程度の交渉を定例的に実施。

- ① 離脱後の UK に居住する EU 国民および EU に居住する UK 国民の権利を保全
- ② 離脱時に UK が EU に支払うべき金額
- ③ 離脱後の北アイルランドとアイルランドの国境（300 マイル）を管理する方法
- ③ EU からの分離に伴う全般事項

2019/7, ジョンソン首相就任以降の交渉経過は、3 章の表参照

#### 7. 2019 年 12/12 のイギリス総選挙の結果について

小選挙区制，総議席数 650（過半数 325）

選挙結果：保守党圧勝、労働党惨敗

	保守党	労働党	SNP	自由民主	DUP	その他
獲得議席	365	203	48	11	8	15
選挙前対比 増減	+ 47	△59	+ 13	△1	△2	+ 2
得票率 %	44	32	4	12		

（注 1）SNP スコットランド国民党、DUP 民主統一党（アイルランド）

（注 2）得票率では、保守党とそれ以外の政党合計では、逆転することに留意。小選挙区制のため、死に票が大量に出る弊害あり。

## BREXITに向けた今後の政治日程

12/20, EUと合意したEU離脱協定について、下院で審議開始

2020/1/31までに議会の承認を得る

2020/12/31まで、EU離脱の猶予期間。激減緩和のため。

それまでの間に、EUから離脱後の諸条件を詰めを行うが、EUとの合意が得られない場合に、更なる離脱期限延長がなければ、“強硬離脱”となるリスクは残っている。

## 8. 日本への示唆

- 議会制民主主義において、国論を二分する重要政策について決定する場合、国民投票の役割と発動の仕方、および小選挙区選挙の問題点（下図参照）
  
- 人口減少・高齢化社会における成長政策に果たす移民受け入れの意義と方法
  - ✓ 人口減少・高齢化の急速な進行への危機意識の共有と対処策についての合意形成  
国立社会保障・人口問題研究所推計（以下、百万人で表示）  
2015年 127 ⇒ 2045年 106 ⇒ 2065年 88 ⇒ 2115年 51  
出生数減少、高齢者激増、社会の支え手不足、以上の帰結としての人口減少  
“静かなる有事”（河合雅司、「未来の年表」では、解決策として「戦略的に縮む」ことを第一に提唱するが、如何？）
  - ✓ 移民受け入れの目標と取るべき政策の選択肢について、  
cf. ラグビーワールドカップにおける“日本チーム”の活躍
  
- 国際的政治・経済パートナーシップ形成における日英連携の意義

～参考～ 小選挙区選挙のもとでの政党・政策の選択のマトリックス  
戦略的投票行動 (Tactical Voting) について

	EU 離脱	
左派		右派
	EU 残留	